

体どれだけ水位が上がるのかということとは心がけておかなければいけないことだろうと思います。

だんだん時間がなくなってきたのですが、やはり一番大切なのは、大変だと言っているだけではなくて、何をしなければならないかということで、高田さんからは大きな世界的ないろいろな取組も行われていると思いますので、そういうお話、谷中さんからは新潟に住む私たちが一体何をしなければいけないかというお話を締め括りも含めてお話しいただけますでしょうか。

(高 田)

何をしなければいけないかということで、まずは二酸化炭素を含む温室効果ガスがどういう排出状況になっているかということを見たいと思います。これは世界の二酸化炭素の排出量の実態です。左側の円グラフが国別の割合。アメリカが非常に多く、その次が中国、ロシア、日本という順番になります。2004年の集計ですけれども、265億トンという想像がつかない量です。そのうちの

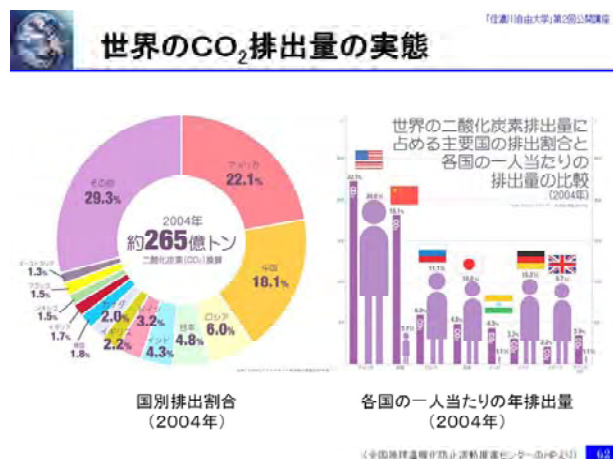


図-5 1

20分の1くらいを日本で出しています。一人当たり直したものが右側なのですけれども、日本は一人当たり年間10トンくらい出しているという結果が出ています (図-5 1)。

(谷 中)

今、日本全体としては一人当たり10トン。二酸化炭素10トンと言われても実感の持ちようがないと思うのですけれども、まずこのことを頭の中にとどめておいてください。つまり、私たちが直接家庭からあるいは自家用車で出している二酸化炭素に加えて、発電所、工場、船、飛行機といういろいろなものから出ている全てを積算して人口割りをしたものです。10年前の京都議定書で国際的な約束を

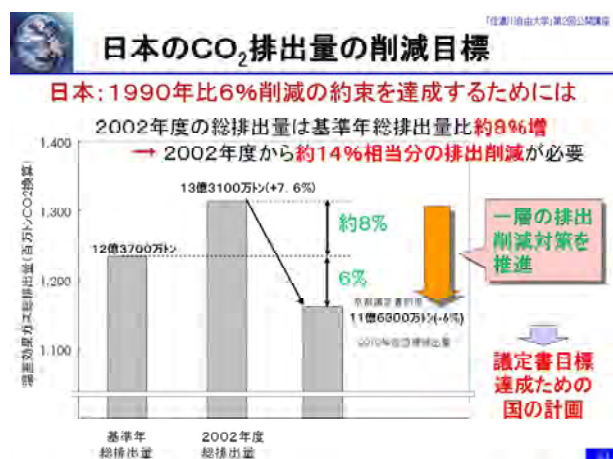


図-5 2

し、来年から5年間で1990年基準で6%減らしますとっているわけですが、2002年度現在ですでに8%増えてしまっています。国際的な約束を果たすためには、これから5年間で14%の削減をしなければいけません。「減らしますよ」といって増えてしまっているわ

けですから、一体これからどうやったら減らせるかという大変な難題であります(図-52)。

では、新潟県はどうなっているか。二酸化炭素の排出量は1990年時点で2,500万トンくらい。県が昨年の秋に集計をした結果を見ますと、約13%増えているのです。ですから新潟県だけで京都議定書の約束を守ろうとすると約20%減らさなければなりません。人口割りしますと、新潟県民一人当たり1年間に出している二酸化炭素の量は約12トンです。全国では一人当たり1年間で10トン、新潟県はなんと2割も多いのです。皆さんは地球にやさしい生活をしていると思っていられるかもしれませんが、こんなに多いのです。その中でも、特に大きく増えているのが民生業務部門、ビルの冷暖房、家庭の部門。こんなに増えています。冷暖房によって出てくる二酸化炭素、自家用車から出てくる二酸化炭素が大変多い県であります(図-53, 54)。

(鈴木)

ありがとうございました。最後の数字は新潟県民がよく胸に刻んでおかなければいけないと思うのです。田園豊かで自然があつて、おそらくいいのだろうと思っているけれども実はそうではないと。民生業務部門というのは、郊外型のショッピングセンターなどは民生業務部門に入るわけですね。1990年以降というと景気が変わったようにも思われるかもしれませんが、大店法の改正でどんどん郊外型の大型店が増えて、そこへ運輸部門というところがありますが、そこでマイカーに乗って車で買い物に行く。県内の自家用車の数は1990年以降1.5倍増えていると。車を運転して郊外のショッピングセンターに行つて買い物を楽しむ。公共交通機関が余り発達していなくて車に頼った生活をしている。そういう生活スタイルが、全国をも上回る二酸化炭素の排出量を、しかも伸び率も上回っているという状況にあると。これを何とかしていかなければ新潟は外へ向けて大きな顔はできない。

話は違ふかもしれませんが、この地震で原発が止まりましたけれども、原子力発電所は二酸化炭素という面では、この目標を達成するためには今回の原子力発電所の停止によってさらに難しくなったとも言われていますし、それだったらそれ以外のところでカバー

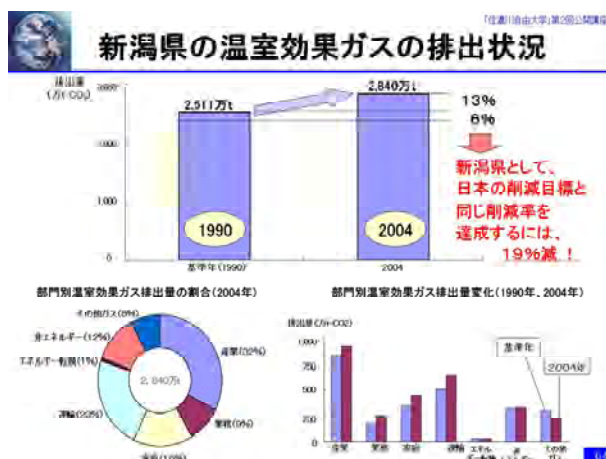


図-53

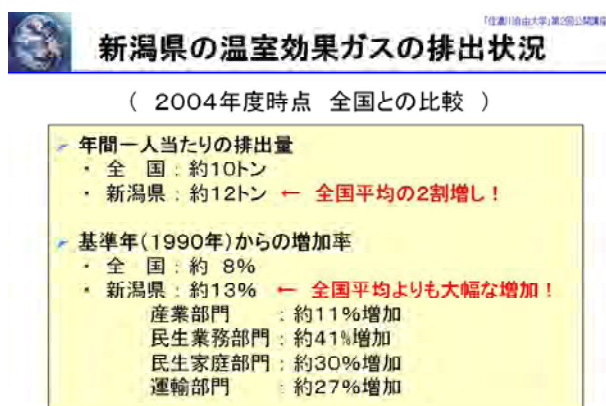


図-54

する必要があるのだらうと思います。

時間がないのですが、一人か二人の方からご質問を受けられたらと思います。

では、一番前の方、お願いできますか。質問は短くコンパクトにしてください。

(会 場)

地球温暖は大変深刻で怖いということが分かりましたが、先ほど少しおっしゃった、間氷期の1現象にすぎないという説もあるということで、楽観的な見方だと思うのですけれども、大変興味を持ったのでもう少し詳しく教えていただきたいと思います。

(高 田)

資料を持ってきていないので、言葉で言うのは難しいのですけれども、一時、1970年くらいには、年平均気温などのグラフを作ると、10年くらいの周期で上がったり、下がったりということもあり、その一部をとらえて下がっているのではないかという説を言う人もいらっしゃったのですけれども、今では傾向としては上がる方向なんだというのは大多数が認めるところだということです。また間氷期についてはもっと長い時間スケールの話です。先ほどIPCCの報告を少し見ていただきましたけれども、二酸化炭素濃度の1万年くらいの変化の中で、ここ200年の変化を見て危機感を持たない方がおかしいと思います。間氷期はもっと変化の緩やかなものです。それに比べてああいうものをしっかりと見ていく必要があると思っています。

(鈴 木)

大きな波も可能性としてあるのだけれども、それがあったとしてももっと緩やかなもので、最近のものは、そうではない、人為的な気温上昇であるという、今段階の世界的な権威としてはそれを認知したということですね。

(高 田)

急激な変化が問題であり、しかも、それが人為的ということが問題なんだと認識する必要があります。

(会 場)

谷中先生にお聞きしたいのですが、新潟県としてセンターはどのようにやっていくのかということをやより具体的に2、3取組の方法があれば、スタートしてまだ2年ですので、なかなか難しいところだとは思いますが、お聞かせ願いたいと思います。よろしく申し上げます。

(谷 中)

起死回生ホームランの方法はとても説明できません。まさに合わせ技だと思うのです。我々が家庭から出す、産業が出す、店舗や企業が出す、いろいろな所がありますけれども、そういう所で少しずつ減らして、合わせ技として全体を減らしていくしか今は方法がないのだ

と思います。私たち地球温暖化防止活動推進センターは県から指定されて間もないですけれども、地球温暖化防止活動推進員が新潟県の場合は90名おります。民間の方々にボランティアです。私たちのセンターの主な仕事は、この推進員だけではなくて環境NPO、自治体、企業もなんでもなのですけれども、温暖化につながる活動をしておられる方々の草の根的な活動を支援するという事です。

トップダウンによる国のエネルギー政策と私たちが関わっているボトムアップの活動の両輪となって全体的に合わせ技でやっていくしかないと考えています。新潟県内の場合には公共交通機関に頼れないところは自家用車に頼るしかないわけですが、どうしても交通手段としてそれに頼らざるを得ないのであれば、例えばエコドライブを徹底すると10%くらいはなんとかガソリン消費を減らすことができるのです。大きい車をやめて軽自動車にするとか、近いところはとにかく乗らないということで、10%くらいの削減は心がけ一つでできることではあります。

新潟県内の場合、特に暖房で使われる石油、天然ガスが気候のわりには消費量が多いという話もあるのですけれども、どうも新潟県内の住宅の断熱性能が平均的によくないという話もあります。家をすぐ建て替えるわけにはいかないわけですが、断熱性能をよく

することで長い間に化石燃料の消費量を減らすということもできるわけです。これだけをやれば大丈夫ですというお話をできないのが大変残念なのですが、とにかく新潟県の特殊性、これから起きるであろう影響の大きさを考えて、やはり温暖化防止について新潟県から私た

国内の取り組み(抜粋)

地球温暖化対策推進法〔平成10年成立、平成14・17年改正〕
地球温暖化対策に関する国、地方公共団体、事業者、国民の取り組みの枠組み、京都議定書目標達成計画の策定や計画の実施の推進に必要な体制の整備、温室効果ガスの排出量の報告と公表の措置などを定めたもの

地球温暖化防止活動推進センター
・地球温暖化対策に関する普及啓発などにより地球温暖化の防止に寄与する活動の促進を図る
・全国センター(環境大臣指定)と都道府県センター(都道府県知事指定)
・平成19年4月24日現在、43都道府県で指定
・新潟県は「(財)新潟県環境保全事業団」(平成17年4月1日指定)、全国で36番目

地球温暖化防止活動推進員
・地域における地球温暖化の現状及び地球温暖化対策に関する知識の普及並びに地球温暖化対策の推進を図るための活動の推進に熱意と識見を有する者のうちから都道府県知事が委嘱
・全国44道府県で4,913名(平成18年4月1日現在、環境省資料による)、新潟県は90名

地球温暖化対策推進本部
・地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進、京都議定書目標達成計画の作成及び実施の推進
・本部長：内閣総理大臣
・地球温暖化防止「国民運動」－チーム・マイナス6%－

図-55

身近な取り組み - 未来を変えるのはわたしたち -

冷房は28℃! 暖房は20℃!
蛇口はコマメに!
アイドリングストップ!
グリーン購入!
過剰包装NO!
コマメに節電!
二酸化炭素の排出を減らす
石油・ガス、水、資源の消費を減らす
省エネルギー
地球と家計にやさしい生活

図-56

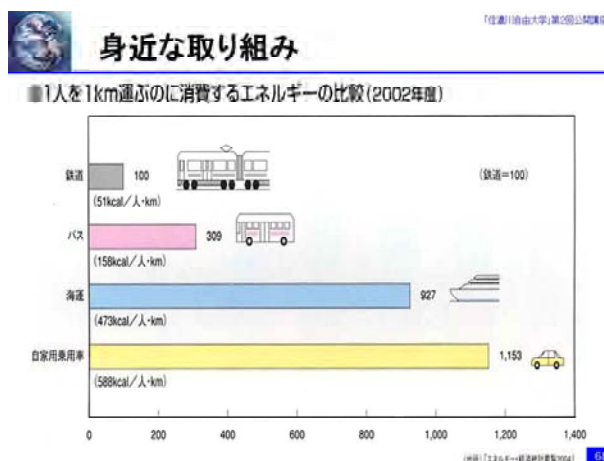


図-57

ちがもっと全国に発信をしなければいけない役目を負っているのだと思うのです。「一番影響を強く受けそうなところで今現在もうこんなことが起きている。私たちはこういう取組をしているんだ」ということをまず新潟県民が発信する義務があると考えています。そういう心がけで私たち「新潟県地球温暖化防止活動推進センター」も今頑張っておりますので、是非、本日お話を聞きになった皆さんも、周りの人、ご家族の方々にもお話をしていただきながら、合わせ技として効果を出していただきたいと思います。

(高 田)

その点では、やはり意識の高い人を広めていくというのが非常に重要だと思うのです。政府がチームマイナス6%という国民運動をやっているというのはそういうところにあるわけです。国民みんなが個々の生活だけではなくて、国民が国の機関であるとか、企業などにかかわっているわけですから、意識から変えて、行政機関、企業、いろいろなレベルでの取組を強化していくということが重要だと思っています(図-55, 56, 57, 58)。

(鈴 木)

ありがとうございました。時間がまいりました。お二人の先生ありがとうございました。

最後に、今回の地震の災害ということはこの関係でも考えざるを得ないのですが、非常に今回の災害のダメージは大きい。企業投資という形では非常に厳しい状態になってくる。新潟はやはり自分たちで生きていかなければいけないのではないかと気持ちにさえなっているのです。外から何かを持ってきてということがだんだん難しくなる。新潟は3年に1回の地震で非常に災害が多いというけれども、新潟は実は昔からこうなのです。過去の歴史を振り返れば10年に1回は地震があるし、水害を数えていけばきりがなくらいです。でもその中で新潟の人間は生きてきたので、自立して自分たちでやっていく生活スタイルであるとか経済システムみたいなものをやはり考えなければいけない。おそらくそういう経済システムとか生活スタイルというのは気象の変動とか災害に対しても強いシステムだし、やさしいシステムだと思うのです。

先ほど車の話がありましたけれども、車に頼る生活スタイルというのは車を運転できない人たちにとってはやさしくないスタイルですから、そういうまちづくり、地域づくりを、ボトムアップもちろん大切ですが、皆さんの共通の意識としてそういう施策も進めて



図-58

いく必要があるのかなど。いずれにしろ、新潟の場合はもうすでに危機がきているし、単なる被害者ではなくて加害者だということも今日のお話でよくご理解いただけたと思いますので、メディアの責任も大きいと思っていますので、これからも地球環境ということを考え続けて、考えるだけではなくて行動していかなければいけないと思っています。

今日は長時間にわたってどうもありがとうございました。

(司 会)

高田次長、谷中センター長、鈴木編集委員、ありがとうございました。皆様、お三方に盛大な拍手をお願いいたします。

以上をもちまして「われら信濃川を愛する～信濃川自由大学」第2回講座を終了いたします。本日は長時間にわたりご参加いただきまして誠にありがとうございました。

お帰り際にはお忘れ物のないようお気をつけください。また、会場を出られる際は混雑いたしますので、足元にお気をつけください。皆様にお配りしたアンケートは是非ご記入いただき、受付のアンケート回収箱にお入れください。ご協力をお願いいたします。

本日はご来場いただきまして、誠にありがとうございました。